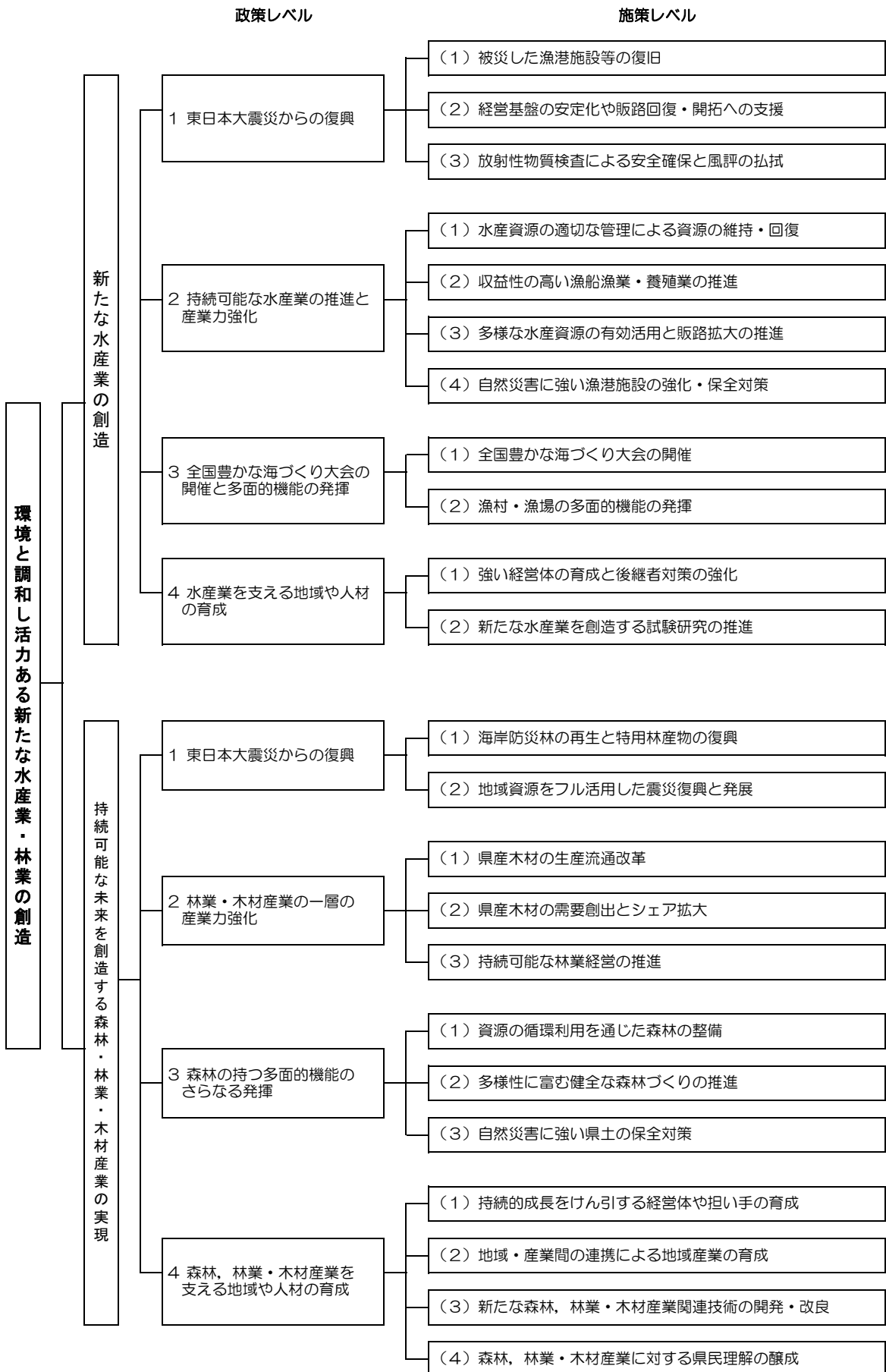


令和2年度 宮城県水産林業施策の推進方向体系図



水産林業行政重点方針の主要事業等一覧

【水産業】

1 東日本大震災からの復興

(1) 被災した漁港施設等の復旧

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度 当初予算 (千円)	将来ビ ジョン	復興実 施計画	地方創 生	その他	備 考	主要事業概要
1	漁業経営構造改善事業	国の災害復旧事業等により整備した水産業共同利用施設について、事業主体に対し適切な利用及び管理について指導等を実施する。	水産業基盤整備課	214				○		
2	漁場生産力回復支援事業	漁業者による漁場のガレキ回収・処分への支援を行う。	水産業基盤整備課	120,300		○				P31
3	みやぎの漁場再生事業	専門業者による漁場のガレキ撤去を行う。	水産業基盤整備課	100,000		○				P32
4	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。	漁港復興推進室	2,354,524		○				P29
5	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。	漁港復興推進室	6,222,224		○				P29
6	海岸保全施設整備事業(漁港)	漁港の無堤区間の防潮堤、陸間等について整備を行う。	漁港復興推進室	15,825,858	○	○				P30
7	水産基盤整備災害復旧費	漁港、防潮堤の災害復旧工事を行う。	漁港復興推進室	130,000				○		

(2) 経営基盤の安定化や販路回復・開拓への支援

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度 当初予算 (千円)	将来ビ ジョン	復興実 施計画	地方創 生	その他	備 考	主要事業概要
1	水産都市活力強化対策支援事業	水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みやぎ水産の目を核とする県産水産物のPR等消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。	水産業振興課	48,100	○	○				P33
2	水産加工業者のHACCP普及推進事業	県内水産加工業者のHACCPの取得を支援し、海外販路開拓を推進する。	水産業振興課	987	○	○	○			P34
3	農林水産金融対策事業(水産業)	東日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、利子補給や貸付原資の預託による金利負担の軽減等により水産業者を支援する。	水産業振興課	818,909	○	○	○			
4	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。	水産業振興課	84		○				
5	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	養殖生産体制の強化、ブランド強化、販路拡大	水産業基盤整備課	8,236	○	○	○			P40
6	養殖振興プラン推進事業	「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化の強化	水産業基盤整備課	13,143	○	○	○		2(2)から再掲	P38
⑦	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。	食産業振興課	60,000	○	○	○			
⑧	食育・地産地消推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。	食産業振興課	6,120	○	○	○			
⑨	食材王国みやぎの「食」ブランド推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。	食産業振興課	2,741	○	○	○			
⑩	首都圏県産品販売等拠点運営事業	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興支援のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。	食産業振興課	170,719	○	○	○			

注:○付き数字は農政部所管事業

⑪	県外事務所県産品販路拡大事業	県外事務所において、県産品の販路拡大を図るため、県産品の展示・販売等により消費者へ紹介・宣伝等を行う。	食産業振興課	634	○	○					
⑫	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県復興の情報発信と、本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開する。	食産業振興課	11,152	○	○					
⑬	食産業ステージアッププロジェクト	・沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓支援のため、商談会への出展等を支援する。 ・県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネート機能を活用した企業間の連携関係の構築を促す。 ・被災した県内食品製造業者に対し、商品開発や営業力強化等の専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。 ・商談会の開催や大規模展示会への宮城県ブース出展と併せて、セミナー開催による商談会での成約率向上を支援する。 ・県内食品製造業者の商品カタログを首都圏ハイヤーに配付し、ハイヤーからの要望による商談会等を開始し、販路開拓を支援する。 ・県内に支援スタッフを、首都圏及び関西圏に営業スタッフを各1名配置し、各スタッフが連携してニーズ把握やマッチング、商談サポート等を行い、販路拡大に取り組む。	食産業振興課	132,537	○	○	○				
⑭	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	食産業振興課	13,511	○	○	○				
⑮	輸出基幹品目販路開拓事業	県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。	食産業振興課	39,600	○	○	○				
⑯	加工・直売等6次産業化支援事業	農林漁業者等が取り組む新商品の開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進を図るため、地方振興事務所等が中心となって支援を行う。	農山漁村なりわい課	4,521	○	○	○				

(3) 放射性物質検査による安全確保と風評の払拭

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	水産物安全確保対策事業	放射能測定器を導入し、本県水産物の放射性物質検査体制を整備する。	水産業振興課	17,707	○	○				P27
2	水産物放射能対策事業	調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。	水産業振興課	5,914	○	○				
3	水産都市活力強化対策支援事業	水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みずぎ水産の目を核とする県産水産物のPR等、消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。	水産業振興課	48,100	○	○			1(2)から再掲	P33
④	県産農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。	食産業振興課	5,645	○	○				
⑤	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	震災で大規模な被害を受けたことから、農林水産関係団体等が行う広報PR活動事業等に対して補助する。	食産業振興課	2,400	○	○	○			

2 持続可能な水産業の推進と産業力強化

(1) 水産資源の適切な管理による資源の維持・回復

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。令和2年度は開催年度となるため、式典行事、海上歓迎・放流行事、関連行事等を行う。	全国豊かな海づくり大会推進室	393,874	○	○	○		3(1)から再掲	P41
2	栽培漁業種苗放流支援事業	アワビ・サケの種苗放流支援を行う。	水産業基盤整備課	126,474	○	○				P35
3	ブランド水産物資源増大事業	栽培漁業復興に係る検討会議開催等を行う。	水産業基盤整備課	1,845	○	○				
4	栽培漁業事業化推進事業	アワビ・アカガイ種苗生産の事業化のための取組を行う。	水産業基盤整備課	21,296	○	○				

注: ○付き数字は農政所管事業

5	秋さけ来遊資源安定化推進事業	秋さけ資源維持のため、稚魚買上などふ化放流事業への支援を行う。	水産業基盤整備課	12,465	○	○					P36
6	資源管理・漁場改善推進事業	水産資源の管理・回復及び養殖生産の安定化を図るため、漁業者が計画的に資源管理、養殖漁場の管理に取り組むことができる体制を構築、支援する。	水産業基盤整備課	6,655				○			
7	みやぎの強い漁業経営体育成事業	養殖生産副産物への付加価値化、水産業分野における国際・国内認証の取得支援	水産業基盤整備課	12,920	○	○	○			2(2)から再掲	P37
8	新海洋秩序対策事業	養殖生産副産物への付加価値化、水産業分野における国際・国内認証の取得支援	水産業基盤整備課	1,542				○			

(2) 収益性の高い漁船漁業・養殖業の推進

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	水産業成長産業化沿岸地域創出事業	収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援する。	水産業振興課	—				○	事業主体に対する事務的な支援	
2	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援する。	水産業振興課	—				○	事業主体に対する事務的な支援	
3	漁業構造改革推進事業(もろかる漁業創設支援事業)	高性能漁船の導入による収益性の向上や居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組を支援する。	水産業振興課	—				○	事業主体に対する事務的な支援	
4	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営等により沿岸漁業の担い手を確保する。 また、沖合・遠洋漁業の担い手確保、幹部職員の育成に向けて、新規就業者・船舶職員研修の支援を積極的に支援する。	水産業振興課	30,000	○	○	○		4(1)から再掲	P28
5	漁業経営力向上支援事業	安定的かつ効率的な漁業経営体を育成するため、漁業経営指導に加え、法人化等の新たな経営体の育成を図る。	水産業振興課	2,055	○	○	○		4(1)から再掲	P28
6	水産都市活力強化対策支援事業	水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みやぎ水産の目を核とする県産水産物のPR等消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。	水産業振興課	48,100	○	○			1(2)から再掲	P33
7	水産業強化支援事業	共同利用施設の整備、コスト削減・作業の軽労化など、水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備等について支援する。	水産業振興課	—				○	事業主体に対する事務的な支援	
8	沿岸漁業担い手活動支援事業	浜の中核である漁業士や青年部などの活動を支援する。	水産業振興課	2,358	○	○				
9	水産業の成長産業化に向けた養殖生産体強化事業	養殖生産量の増大に向けて、立地の制約と環境負荷が少なく、水温・塩分等の調節により海水及び淡水魚介類の効率的な養殖が可能な「閉鎖循環式陸上養殖」を普及するための研究施設を設置するもの	水産業振興課	44,442	○	○	○			P39
10	みやぎの強い漁業経営体育成事業	養殖生産副産物への付加価値化、水産業分野における国際・国内認証の取得を支援する。	水産業基盤整備課	12,920	○	○	○			P37
11	養殖振興プラン推進事業	「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化の強化	水産業基盤整備課	13,143	○	○	○			P38
12	養殖衛生管理体制整備事業	養殖業者に対して医薬品の適正使用や養殖管理について指導を行うほか、養魚飼料製造工場への立入検査等を実施する。	水産業基盤整備課	3,422				○		
13	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	海水温の上昇等、将来の本県沿岸域の海洋環境に対応できる養殖種類・技術を探索	水産業基盤整備課	3,401	○	○	○			P46
14	有用貝類毒化監視・販売対策事業	貝毒プランクトンの出現状況把握、二枚貝等の定期検査など	水産業基盤整備課	8,581	○	○	○			
15	漁港施設機能増進事業費	漁港の利用者や生産者の就業環境の改善、漁港施設の有効活用など、漁港機能の増進を図るための施設整備を実施する。	漁港復興推進室	86,250				○		

注: ○付き数字は農政部所管事業

⑯	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド復興支援事業)	儲かる農林水産業の実現に向け、一定程度の知名度を有する県産食材の付加価値向上と販売力向上を推進する。	食産業振興課	6,500	○	○	○			
⑰	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	県産食材のブランド価値向上に取り組み生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。	食産業振興課	3,973	○	○	○			

(3) 多様な水産資源の有効活用と販路拡大の推進

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	みやぎの水産物流通促進事業	水産加工業者への技術的支援、水産加工品評会の開催による加工技術向上等の支援を通して、水産加工品の販路回復を図る。	水産業振興課	2,014				○		
2	水産都市活力強化対策支援事業	水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みやぎ水産の目を核とする県産水産物のPR等消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。	水産業振興課	48,100	○	○			1(2)から再掲	P33
3	水産加工業者のHACCP普及推進事業	県内水産加工事業者のHACCPの取得を支援し、海外販路開拓を推進する。	水産業振興課	987		○	○		1(2)から再掲	P34
4	水産業強化支援事業	共同利用施設の整備、コスト削減・作業の軽労化など水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備等について支援する。	水産業振興課	—				○	2(2)から再掲	
5	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	養殖生産体制の強化、ブランド強化、販路拡大	水産業基盤整備課	8,236	○	○	○		1(2)から再掲	P40
6	養殖振興プラン推進事業	「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化の強化	水産業基盤整備課	13,143	○	○	○		2(2)から再掲	P38
⑦	食育・地産地消推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。	食産業振興課	6,120		○	○		1(2)から再掲	
⑧	加工・直売等6次産業化支援事業	農林漁業者等が取り組む新商品の開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進を図るため、地方振興事務所等が中心となって支援を行う。	農山漁村なりわい課	4,521	○	○	○		1(2)から再掲	
⑨	6次産業化ステップアップ事業	東日本大震災で被害を受けた農林漁業者等の6次産業化構想を具現化するため、専門家チーム等に委託し、商品開発、ブランディング、販路開拓、生産性の向上などの支援を行う。	農山漁村なりわい課	9,200		○				
⑩	食料産業・6次産業化交付金事業	農林漁業者等が多様な事業者とのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓などの取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。また、6次産業化に取り組む農林漁業者の拡大や段階的な6次産業化の発展を図るため、企業との連携による商品開発を支援する。	農山漁村なりわい課	208,000	○		○			
⑪	みやぎ6次産業化トライアル事業	農林漁業者による6次産業化の初期段階の取組に必要な器具・機械等のハード整備補助と、専門家派遣のソフト事業を組み合わせた伴走型支援を行う。	農山漁村なりわい課	5,600	○		○			
⑫	令和のむらづくり推進事業	高齢化や人口減少による集落機能の低下が進む農山漁村地域の持続可能な地域づくりを推進していくため、①人材育成及び集落機能の強化、②地域資源ビジネスの創出・展開、③農山漁村地域の関係人口の拡大推進の取組を実施する。	農山漁村なりわい課	29,650	○		○			

(4) 自然災害に強い漁港施設の強化・保全対策

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	施設管理費	漁港施設の有効かつ適正利用を図るため、施設の維持管理を行う。	水産業基盤整備課	109,905				○	3(2)から再掲	
2	漁港施設機能強化事業費	震災により甚大な被害を受けた県営漁港において漁港機能回復を図るため、静穏度悪化対策や漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。	漁港復興推進室	1,672,720		○				
3	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化等を図るため、老朽化状況を調べる機能診断を実施し、その結果に基づき機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	漁港復興推進室	895,012				○		
4	海岸保全施設整備事業(漁港)	漁港の無堤区間の防潮堤、陸間等について整備を行う。	漁港復興推進室	15,825,858	○	○			1(1)から再掲	P30

注:○付き数字は農政所管事業

5	水産基盤整備災害復旧費	漁港、防潮堤の災害復旧工事を行う。	漁港復興推進室	130,000					○	1(1)から再掲	P29
---	-------------	-------------------	---------	---------	--	--	--	--	---	----------	-----

3 全国豊かな海づくり大会の開催と多面的機能の発揮

(1) 全国豊かな海づくり大会の開催

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の復興と発展を図る。令和2年度は開催年度となるため、式典行事、海上歓迎・放流行事、関連行事等を行う。	全国豊かな海づくり大会推進室	393,874	○	○	○			P41

(2) 漁村・漁場の多面的機能の発揮

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	漁業指導調査船運航費	海洋観測等の調査事業を行うために要する費用等並びに船舶を安全に運行するための経費	水産業振興課	36,872				○		
2	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	内水面漁業に被害を及ぼしているカワウ対策等の取組を支援する。	水産業振興課	1,574	○	○				P44
3	施設管理費	漁港施設の有効かつ適正利用を図るため、施設の維持管理を行う。	水産業基盤整備課	109,905				○		
4	水産環境整備事業費	沿岸域の藻場分布調査等を行い、磯焼け対策を効果的かつ計画的に実施するための「藻場ビジョン」の策定等を行う。	水産業基盤整備課	34,353				○		P43
5	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	県沿岸の水質等の変化について調査・把握するとともに、プラスチック等海洋ごみによる汚染の低減対策や、磯焼けによる藻場の衰退への対策を講じる。	水産業基盤整備課	13,933	○	○				P42
6	漁港浚渫事業費	県管理漁港において、国庫補助の対象とならない泊地等の維持浚渫を行い、適正な水深を確保する。	漁港復興推進室	70,000				○		
7	漁港環境整備事業費	農山漁村地域において安らぎ空間を提供するため、漁港環境整備による公園等の整備を行う。	漁港復興推進室	252,000				○		
8	海岸保全施設整備事業(漁港)	漁港の無堤区間の防潮堤、陸間等について整備を行う。	漁港復興推進室	15,825,858	○	○			1(1)から再掲	P30

4 水産業を支える地域や人材の育成

(1) 強い経営体の育成と後継者対策の強化

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	水産業人材確保支援事業	水産業の人材確保に必要な宿舍整備の経費を補助する。また、水産加工業のイメージ向上の取組を支援する。	水産業振興課	239,560	○	○				P45
2	みやぎの水産連携推進事業	水産加工業の人手不足と障害者の就労機会の拡大や経済的な自立などの課題解決に向けて、水産と福祉の連携に必要な現状等の調査を行う。	水産業振興課	2,000	○		○			P28
3	沿岸漁業担い手活動支援事業	浜の中核である漁業士や青年部などの活動を支援する。	水産業振興課	2,358	○	○			2(8)から再掲	
4	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営等により沿岸漁業の担い手を確保する。また、沖合・遠洋漁業の担い手確保、幹部職員の育成に向けて、新規就業者・船舶職員研修の支援を積極的に支援する。	水産業振興課	30,000	○	○	○			P28
5	漁業経営力向上支援事業	法人化等の経営指導強化に加え、地域グループによる、後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援するもの。	水産業振興課	2,055	○	○	○			P28
6	水産都市活力強化対策支援事業	水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みやぎ水産の目を核とする県産水産物のPR等、消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。	水産業振興課	48,100	○	○			1(2)から再掲	P33

注:○付き数字は農政所管事業

⑦	みやぎ農山漁村交流促進事業	農林漁業体験受け入れに取り組み地域グリーン・ツーリズム実践団体等を対象に、宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費の一部を補助する。	農山漁村なりわい課	8,950	○	○	○			
⑧	むらまち交流拡大推進事業	農林漁業地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催及び農泊モニターツアーなどによる情報発信等を実施する。	農山漁村なりわい課	5,229	○		○			
⑨	令和のむらづくり推進事業	高齢化や人口減少による集落機能の低下が進む農山漁村地域の持続可能な地域づくりを推進していくため、①人材育成及び集落機能の強化、②地域資源ビジネスの創出・展開、③農山漁村地域の関係人口の拡大推進の取組を実施する。	農山漁村なりわい課	29,650	○		○		2(3)①から再掲	

(2) 新たな水産業を創造する試験研究の推進

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先進的な農林水産技術を駆使した実証研究を推進する。先端技術を活用したウニの効率的な駆除方法などの技術開発支援を行うもの。 農林水産技術会議からの受託試験研究。	水産業振興課	8,914	○	○				
2	県単独試験研究費	水産技術総合センターの県単独試験研究に要する経費	水産業振興課	6,082				○		
3	水産業の成長産業化に向けた養殖生産体制強化事業	養殖生産量の増大に向けて、立地の制約と環境負荷が少なく、水温・塩分等の調節により海水及び淡水魚介類の効率的な養殖が可能な「閉鎖循環式陸上養殖」を普及するための研究施設を設置するもの。	水産業振興課	44,442	○	○	○		2(2)から再掲	P39
4	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	海水温の上昇等、将来の本県沿岸域の海洋環境に対応できる養殖種類・技術を探索	水産業基盤整備課	3,401	○	○	○		2(2)から再掲	P46
5	栽培漁業事業化推進事業	アワビ・アカガイ種苗生産の事業化のための取組を行う。	水産業基盤整備課	21,296	○	○			2(1)から再掲	
6	秋さけ来遊資源安定化推進事業	秋さけ資源維持のため、稚魚買上などふ化放流事業への支援を行う。	水産業基盤整備課	12,465	○	○			2(1)から再掲	P36
7	養殖振興プラン推進事業	「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化の強化	水産業基盤整備課	13,143	○	○	○		2(2)から再掲	P38
8	資源管理・漁場改善推進事業	水産資源の管理・回復及び養殖生産の安定化を図るため、漁業者が計画的に資源管理、養殖漁場の管理に取り組むことのできる体制を構築、支援する。	水産業基盤整備課	6,655				○	2(1)から再掲	

注:○付き数字は農政部所管事業

【林業】

1 東日本大震災からの復興

(1) 海岸防災林の再生と特用林産物の復興

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	特用林産物放射性物質対策事業	特用林産物の安全・安心の確保に向けて、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援	林業振興課	125,673	○	○				P27
2	ほだ木等原木林再生実証事業	放射性物質で汚染された広葉樹林の再生と原木の安定供給に向けて、原木林の伐採(更新伐)による放射性物質の低減化と萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について実証等を実施	林業振興課	8,621	○	○				
3	きのこ生産資材供給体制整備事業	安全な原木の供給再開に向けた、非破壊検査機の活用による原木の検査体制の整備や、原木きのこの生産規模拡大に係る無汚染ほだ木の購入の支援	林業振興課	11,654	○	○				
4	防災林造成事業(復興林)	東日本大震災による津波で被災した海岸防災林等を復旧し、沿岸部における飛砂、潮害及び高潮等の被害防止を図る。	森林整備課	20,000		○				P47
5	三陸リアスの森再生促進事業	東日本大震災により山腹崩壊や柱損木等の被害が発生した山腹で、補助治山事業の採択基準を満たさない箇所を復旧を図る。	森林整備課	90,000		○				P48
6	海岸防災林造成事業(国直轄事業負担金)	津波により流失、倒伏等の甚大な被害が発生した海岸防災林(潮害、飛砂防備保安林)について県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。	森林整備課	99,400		○				P47
7	非予算的手法: みやぎ海岸防災林再生みんなの森づくり活動	民間団体等による植栽を推進し、海岸防災林と地域社会の密接な関わりを再生する。	森林整備課	—				○		
⑧	県産農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。	食産業振興課	5,645	○	○				

(2) 地域資源をフル活用した震災復興と発展

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	森林マネジメント認証普及促進事業	社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支える仕組みを拡大するため、森林認証の取得等へ支援するとともに、森林吸収オフセット・クレジット制度の普及活動を実施する。	林業振興課	2,800	○		○			
2	みやぎ防災林パートナーシップ事業	海岸防災林の重要性・役割の普及啓発と管理のあり方について検討する。	森林整備課	2,297	○		○			P49

2 林業・木材産業の一層の産業力強化

(1) 県産木材の生産流通改革

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	素材新流通システム構築事業	住宅需要の減少が予測される中、今後、木材需要の多様化が見込まれることから、新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を有した新たな素材流通体制の検討・構築を図る。	林業振興課	2,050	○		○			P50
2	林業成長産業化総合対策交付金事業(施設等導入)	効率的・効果的な間伐等の森林整備及び素材生産事業を実施するために必要な高性能林業機械の導入、林業専用道、木材加工流通施設等の整備を支援する。	林業振興課	289,000				○		P51
3	森林管理道整備事業	適正な森林施業と合理的な林業経営の推進等に資するため地域において、必要な林道について市町が実施する林道事業の助成及び県営林道の整備を行う。	林業振興課	207,381				○		
4	森林管理道整備事業(農山漁村地域整備交付金)	適正な森林施業と合理的な林業経営の推進等に資するため地域において、必要な林道について市町が実施する林道事業の助成及び県営林道の整備等を行う。	林業振興課	141,266				○		
5	県営林道維持管理事業	県営林道について、供用中の路線の道路賠償責任保険への加入、施設災害復旧事業の対象とならない復旧工事等を実施する。	林業振興課	27,751				○		

注: ○付き数字は農政部所管事業

6	流域林業活性化推進事業	流域森林・林業活性化センターが実施する木材需給調整会議等の支援やUAV等を用いたスマート林業技術の普及を図る。	林業振興課	6,700					○		
7	林業成長産業化総合対策交付金事業	持続的な林業経営を確立するため、生産基盤強化区域内で意欲と能力のある林業経営体が行う伐倒・搬出や路網整備に対して支援。	森林整備課	276,720	○						

(2) 県産木材の需要創出とシェア拡大

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	みやぎ材利用センター活動支援事業	みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化による優良みやぎ材の適時・適切な供給体制を整備する。	林業振興課	1,370	○		○			
2	新たな木材利用チャレンジ事業	中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。	林業振興課	18,992	○		○			
3	木の香るおもてなし普及促進事業	公共性の高い民間施設等における木質化や木育の取組を支援し、木材利用の促進を図るもの。	林業振興課	6,365	○	○	○			P55
4	県産材利用エコ住宅普及促進事業	被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。	林業振興課	283,912	○	○	○			P53
5	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。	林業振興課	27,300	○	○	○			P54
6	CLT建築普及促進事業	CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるCLT活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。	林業振興課	88,902	○	○	○			P52

(3) 持続可能な林業経営の推進

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	農林水産金融対策事業(林業)	東日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、無利子資金の貸付けや貸付原資の預託による金利負担の軽減等により林業者を支援する。	林業振興課	331,932	○	○	○			
2	森林経営管理市町村支援事業	森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、林業公社に設置した市町村森林経営管理サポートセンターと県が連携して、森林所有者の意向調査等に係る市町村の支援を行う。	林業振興課	71,659	○		○			P56
3	森林情報管理システム運用・保守管理事業	森林情報管理システムのデータ整備を行うとともに、データを市町村とリアルタイムで共有するための同システムのクラウド化を行う。	林業振興課	47,294	○		○			P57
4	森林整備地域活動支援交付金事業	意欲ある森林所有者や林業事業者等による施業・経営の集約化を図るとともに、境界の確認や集約化に向けた条件整備のための活動を支援する。	林業振興課	6,809				○		
5	地域森林計画編成等事業	地域森林計画の変更及び変更に必要な調査等を行う。	林業振興課	2,793				○		
6	森林マネジメント認証普及促進事業	社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支える仕組みを拡大するため、森林認証の取得等へ支援するとともに、森林吸収オフセット・クレジット制度の普及活動を実施する。	林業振興課	2,800	○		○		1(2)から再掲	

3 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

(1) 資源の循環利用を通じた森林の整備

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	国庫試験研究費	県土の約6割を占める森林やその育成産業たる林業・木材産業の振興を技術の高度化により支援していくための林業試験研究を推進する。	林業振興課	2,415				○		
2	森林育成事業(復興枠)	豪雨等による森林からの放射性物質を含む土砂の流出防止を図るため、放射性物質対策と一体となった間伐等の森林整備に対する経費を補助する。	森林整備課	226,162	○	○				P58

注:○付き数字は農政所管事業

3	森林育成事業(復興枠以外)	・県産材の安定供給と森林の持つ多面的機能発揮のため撤出間伐を主体とした森林整備を推進。 ・森林の有する多面的機能の発揮と山村地域の健全な発展に資するため松くい虫被害木の伐倒処理を実施。	森林整備課	492,554	○		○				P58
4	温暖化防止間伐推進事業	間伐の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育間伐や利用間伐に対して支援する。	森林整備課	151,183	○	○	○				
5	温暖化防止森林更新推進費	森林を若返らせることにより二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽等に対して支援する。	森林整備課	108,821	○	○	○				P60
6	林業成長産業化総合対策交付金事業	持続可能な林業経営を確立するため、生産基盤強化区域内で意欲と能力のある林業経営体が行う伐倒・撤出や路網整備に対して支援。	森林整備課	276,720	○				2(1)から再掲		P51
7	県有林経営事業	持続可能な森林経営を目指し、計画的、安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施し、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。	森林整備課	350,269	○						
8	県有林業務委託事業	県有林の整備(造林・保育、林道・作業道整備等)、巡視(森林被害等の早期発見・未然防止)及び林立木調査(立木売払い予定箇所)実施する。	森林整備課	72,571				○		予算額は3(1)8及び3(2)4の内数	

(2) 多様性に富む健全な森林づくりの推進

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体による県民参加の森林づくりを推進する。	林業振興課	4,000	○					
2	森林経営管理市町村支援事業	森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、林業公社に設置した市町村森林経営管理サポートセンターと県が連携して、森林所有者の意向調査等に係る市町村の支援を行う。	林業振興課	71,659	○		○		2(3)から再掲	P56
3	受託試験研究費	森林・林業に関する新技術・製品の開発や環境調査等のため、中核研究機関からの受託を受けて試験研究・調査等を実施する。	林業振興課	1,739				○	4(3)から再掲	
4	環境林型県有林造成事業	森林資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の地上権設定契約期間の満了により伐採した跡地について、契約更新による森林整備を推進する。	森林整備課	32,391	○	○	○			
5	里山林健全化事業	里山林の環境と機能向上を図るため、ナラ枯れ被害木の駆除、林内に集積されている松くい虫被害材の撤出に対して支援する。	森林整備課	23,140	○	○	○			P59
6	森林病害虫等防除事業	特別名勝松島や三陸沿岸等の重要な松林における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツ苗を生産するための採種圃の整備なども進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。	森林整備課	278,057	○					P59
7	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	特別名勝「松島」地域において、島嶼部などの松くい虫被害跡地等に抵抗性マツ植栽を進め松林の早期再生を図るとともに、薬剤散布から樹幹注入への切替により景観上重要な松を保全する。	森林整備課	30,600	○		○			P59
8	非予算的手法：わたしたちの森づくり事業	森づくりを希望する団体・企業等と協定を締結し、県有林を貸与するもの。さらに希望があれば、命名権を有償で譲渡する。	森林整備課	-				○		
9	森林育成事業(復興枠)	豪雨等による森林からの放射性物質を含む土砂の流出防止を図るため、放射性物質対策と一体となった間伐等の森林整備に対する経費を補助する。	森林整備課	226,162	○	○			3(1)から再掲	P58
10	森林育成事業(復興枠以外)	・県産材の安定供給と森林の持つ多面的機能発揮のため撤出間伐を主体とした森林整備を推進する。 ・森林の有する多面的機能の発揮と山村地域の健全な発展に資するため松くい虫被害木の伐倒処理を実施する。	森林整備課	492,554	○		○		3(1)から再掲	P58
11	温暖化防止森林更新推進費	森林を若返らせることにより二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽等に対して支援する。	森林整備課	108,821	○	○	○		3(1)から再掲	P60
⑩	令和のむらづくり推進事業	高齢化や人口減少による集落機能の低下が進む農山漁村地域の持続可能な地域づくりを推進していくため、①人材育成及び集落機能の強化、②地域資源ビジネスの創出・展開、③農山漁村地域の関係人口の拡大推進の取組を実施する。	農山漁村なりわい課	29,650	○		○			

注：○付き数字は農政所管事業

(3) 自然災害に強い県土の保全対策

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	林道施設災害復旧事業	令和元年度東日本台風により被災した林道施設の復旧事業に対して補助を行う。	林業振興課	782,028				○		P64
2	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	津波により甚大な被害が発生した治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。	森林整備課	178,986		○				P62
3	山地治山事業(農山漁村地域整備交付金)	山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設を計画的に整備する。	森林整備課	111,405	○					P61
4	保安林整備事業	被災保安林等において、指定目的が果たし得られるよう森林を整備する。また、治山事業施行地等の保安林において、健全な成長を促進させるために森林を整備する。	森林整備課	61,425				○		
5	山地治山事業(復旧治山)	荒廃山地、荒廃危険山地等を復旧整備し、災害の防止・軽減等の保安林機能の回復・向上を図る。	森林整備課	219,450				○		P61
6	災害関連緊急治山事業	新たに山地災害が発生した山地等において、再度の災害を防止するため、当該災害発生年に緊急に復旧整備を行う。	森林整備課	44,100				○		
7	防災林造成事業(復興枠)	東日本大震災による津波で被災した海岸防災林等を復旧し、沿岸部における飛砂、潮害及び高潮等の被害防止を図る。	森林整備課	20,000		○			1(1)から再掲	P47
8	三陸リアスの森再生促進事業	東日本大震災により山腹崩壊や枯損木等の被害が発生した山腹で、補助治山事業の採択基準を満たさない箇所を復旧を図る。	森林整備課	90,000		○			1(1)から再掲	P48
9	海岸防災林造成事業(国直轄事業負担金)	津波により流失、倒伏等の甚大な被害が発生した海岸防災林(潮害、飛砂防備保安林)について県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。	森林整備課	99,400		○			1(1)から再掲	P47
10	治山事業(台風枠)	令和元年東日本台風により発生、拡大した荒廃森林について、山地災害及び流木被害等の再度災害を防止するための対策を行う。	森林整備課	1,458,570		○				P63

4 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

(1) 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	宮城県独自の就業対策として、林業・森林整備の担い手の定着率の向上や自伐林家・UJターン等の多様な担い手の新たな確保・育成を図る。	林業振興課	12,000	○		○			P28
2	森林整備担い手対策事業	森林整備を担う林業事業者の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図るとともに、高度な技能を有し集約施策を実施する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。	林業振興課	6,496	○		○			P28
3	普及活動高度化特別対策事業	若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に、研修会等を通じて、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動等を支援する。	林業振興課	1,029	○		○			
4	林業担い手育成確保対策事業	21世紀の森林・林業を担う人材の育成確保を図るため、高度な技能を有する若手従事者の育成及び機械化による就労環境の整備を行う。	林業振興課	1,401				○		
5	森林経営管理市町村支援事業	森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、林業公社に設置した市町村森林経営管理サポートセンターと県が連携して、森林所有者の意向調査等に係る市町村の支援を行う。	林業振興課	71,659	○		○		2(3)から再掲	P56
6	林業新規就業者確保対策事業	新規就業者への支援として、林業の基礎知識・技術等の習得と資格取得、事業者とのマッチング等のための研修を実施する。	林業振興課	4,100	○		○			

注:○付き数字は農政所管事業

(2) 地域・産業間の連携による地域産業の育成

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度 当初予算 (千円)	将来ビ ジョン	復興実 施計画	地方創 生	その他	備 考	主要事業概要
1	特用林産地振興推進 事業費	「特用林産物生産統計調査」を行い、県内の生産状況を把握するとともに、菌床きのこ生産拡大に向け、効率的な栽培手法等の技術指導を行う。	林業振興課	5,203				○		
2	特用林産物放射性物質 対策事業	特用林産物の安全・安心の確保に向けて、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援	林業振興課	125,673	○	○			1(1)から再掲	P27
3	林業成長産業化総合対 策交付金事業(施設等導 入)	効率的・効果的な間伐等の森林整備及び素材生産事業を実施するために必要な高性能林業機械の導入、林業専用道、木材加工流通施設等の整備を支援する。	林業振興課	289,000				○	2(1)から再掲	P51
④	食育・地産地消推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。	食産業振興課	6,120	○	○	○			
⑤	「食材王国みやぎ」魅力発 信プロジェクト事業	県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。	食産業振興課	60,000	○	○	○			
⑥	県産農林水産物等イメー ジアップ推進事業	震災で大規模な被害を受けたことから、農林水産関係団体等が行う広報PR活動事業等に対して補助する。	食産業振興課	2,400	○	○	○			
⑦	食材王国みやぎの「食」ブ ランド化推進プログラム事 業(みやぎの「食」ブランド 復興支援事業)	儲かる農林水産業の実現に向け、一定程度の知名度を有する県産食材の付加価値向上と販売力向上を推進する。	食産業振興課	6,500	○	○	○			
⑧	輸出基幹品目販路開拓 事業	県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。	食産業振興課	39,600	○	○	○			
⑨	首都圏県産品販売等拠 点運営事業	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興支援のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。	食産業振興課	170,719	○	○	○			
⑩	県外事務所県産品販路 拡大事業	県外事務所において、県産品の販路拡大を図るため、県産品の展示・販売等により消費者へ紹介・宣伝等を行う。	食産業振興課	634	○	○				
⑪	みやぎ農山漁村交流促進 事業	農林漁業体験受け入れに取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体等を対象に、宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費の一部を補助する。	農山漁村なりわい課	8,950	○	○	○			
⑫	むらまち交流拡大推進事 業	農林漁業地域における都市住民やインパウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催及び宿泊モニターツアーなどによる情報発信等を実施する。	農山漁村なりわい課	5,229	○		○			
⑬	加工・直売等6次産業化 支援事業	農林漁業者等が取り組む新商品の開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進を図るため、地方振興事務所等が中心となって支援を行う。	農山漁村なりわい課	4,521	○	○	○			
⑭	6次産業化ステップアップ 事業	東日本大震災で被害を受けた農林漁業者等の6次産業化構想を具現化するため、専門家チーム等に委託し、商品開発、ブランディング、販路開拓、生産性の向上などの支援を行う。	農山漁村なりわい課	9,200		○				
⑮	食料産業・6次産業化交 付金事業	農林漁業者等が多様な事業者とのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓などの取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。 また、6次産業化に取り組む農林漁業者の拡大や段階的な6次産業化の発展を図るため、企業との連携による商品開発を支援する。	農山漁村なりわい課	208,000	○		○			
⑯	みやぎ6次産業化トライ アル事業	農林漁業者による6次産業化の初期段階の取組に必要な器具・機械等のハード整備補助と、専門家派遣のソフト事業を組み合わせた伴走型支援を行う。	農山漁村なりわい課	5,600	○		○			
⑰	令和のむらづくり推進事 業	高齢化や人口減少による集落機能の低下が進む農山漁村地域の持続可能な地域づくりを推進していくため、①人材育成及び集落機能の強化、②地域資源ビジネスの創出・展開、③農山漁村地域の関係人口の拡大推進の取組を実施する。	農山漁村なりわい課	29,650	○		○		3(2)から再掲	

(3) 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度 当初予算 (千円)	将来ビ ジョン	復興実 施計画	地方創 生	その他	備 考	主要事業概要
1	県単独試験研究費	県土の約6割を占める森林やその育成産業たる林業・木材産業の振興を技術の高度化により支援していくための林業試験研究を推進する。	林業振興課	1,834				○		

注:○付き数字は農政所管事業

2	国庫試験研究費	県土の約6割を占める森林やその育成産業たる林業・木材産業の振興を技術の高度化により支援していくための林業試験研究を推進する。	林業振興課	2,415				○	3(1)から再掲	
3	受託試験研究費	森林・林業に関する新技術・製品の開発や環境調査等のため、中核研究機関からの受託を受けて試験研究・調査等を実施する。	林業振興課	1,739				○		
4	林業技術総合センター本館建設事業費	平成45年建設以降、施設の老朽化が進んでいる林業技術総合センター本館の建替工事を行う。	林業振興課	735,000				○		P52
5	特用林産産地振興推進事業費	「特用林産物生産統計調査」を行い、県内の生産状況を把握するとともに、園床きのご生産拡大に向け、効率的な栽培手法等の技術指導を行う。	林業振興課	5,203				○	4(2)から再掲	
6	温暖化防止森林更新推進費	森林を若返らせることにより二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽等に対して支援する。	森林整備課	108,815	○	○	○		3(1)から再掲	P60

(4) 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成

No.	事業名	事業内容	担当課(室)	R2年度当初予算(千円)	将来ビジョン	復興実施計画	地方創生	その他	備考	主要事業概要
1	ふるさと緑の道整備事業	県政100年を記念して昭和47年に設置した「ふるさと緑の道」の既設案内標識類の撤去及び再設置を行い、利用者が安全かつ安心して利用するための整備を実施する。	林業振興課	13,100				○		
2	木の香るおもてなし普及促進事業	公共性の高い民間施設等における木質化や木育の取組を支援し、木材利用の促進を図るもの。	林業振興課	6,365	○	○	○		2(2)から再掲	P55